

飯塚市の財政状況 令和8年度 予算

●問合せ 財政課 (☎0948-96-8247)

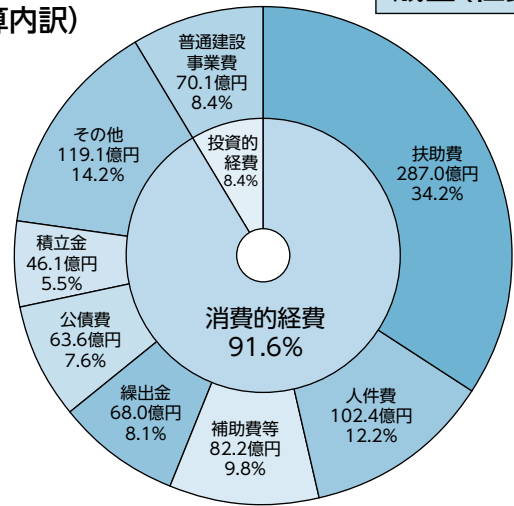
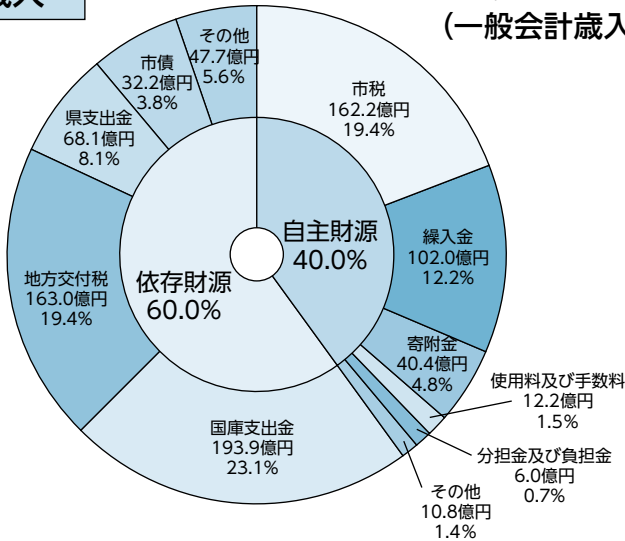
令和8年3月23日に開催された市議会本会議で、令和8年度の当初予算が可決されました。

令和8年度の一般会計は838億4,600万円で、前年度比1.7%の減となっています。また、特別会計は、8つの特別会計の合計で588億1,824万円となり、前年度比5.7%の増となっています。

歳入

838億4,600万円(△14億1,800万円)
(一般会計歳入歳出予算内訳)

歳出(性質別)



☆一般会計歳入歳出予算の特徴

【歳入】

自主財源と依存財源の割合は、それぞれ40.0%と60.0%で前年度からの変動はなく、依然として依存財源の割合が高い状況が続いています。令和8年度の主な動きとして、市税は前年度比8.4億円増の162.2億円です。地方交付税は3.0億円減の163.0億円、国庫支出金は扶助費の増加などにより2.4億円増の193.9億円となっています。

今後も、独自性のある事業の展開や安定した財政運営を進めるため、自主財源の確保に引き続き取り組んでいきます。

【歳出】

歳出では、予算全体の約3分の1を占める扶助費が、障がい者自立支援給付費や私立保育所等措置費の増加により、前年度比12.4億円増の287.0億円となりました。人件費は給与改定に伴い1.9億円増の102.4億円です。普通建設事業費は、鯉田地区遊水池新設事業、白門井堰改良事業、上堰改良事業などの事業費が減少したことから、前年度比15.6億円減の70.1億円となっています。

※自主財源と依存財源

自主財源は、税金のように市が自分で集める財源のことです。依存財源は、補助金のように国や県などから交付される財源を指します。

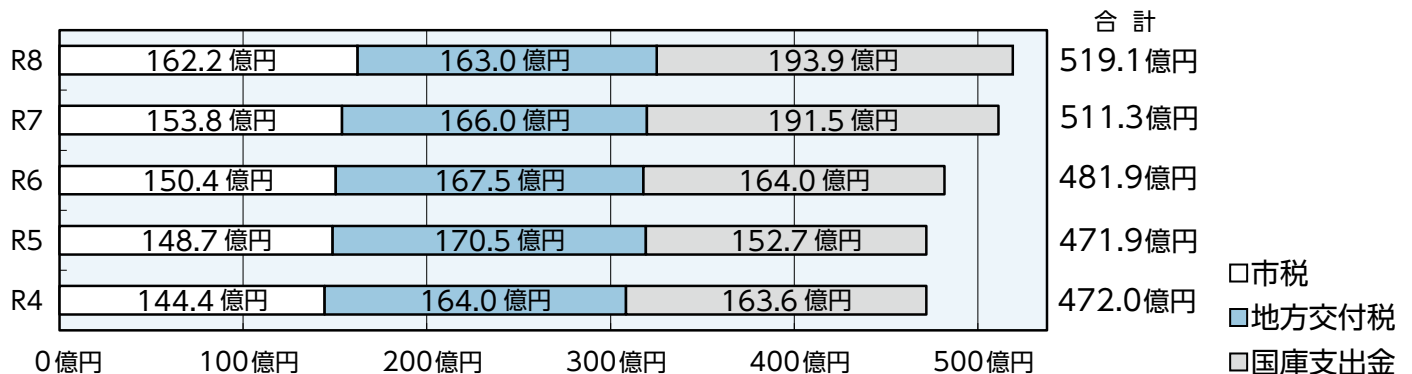
依存財源の割合が高いと、国や県の動向によって歳入が大きく増減するため、財政運営が不安定になります。

※消費的経費と投資的経費

消費的経費は、扶助費などのように後年度に形として残らない経費です。投資的経費は、道路の建設事業費など後年度に形として残る経費のことです。

3大財源の推移

歳入のうち、市税・地方交付税・国庫支出金を「3大財源」と呼び、本市の全収入の約6割はこの3大財源が占めています。

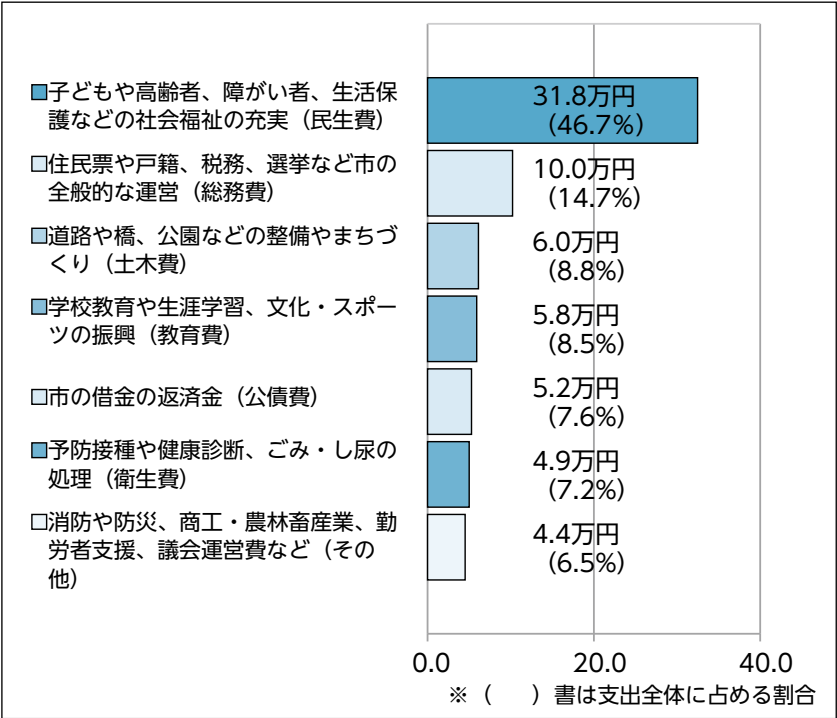


目的別歳出～市民一人あたりの負担額は？～

予算がどの分野にどのくらいの比重で支出されているか分類したものを「目的別歳出」といいます。一般会計の歳出予算額を市民一人あたりに換算すると68万502円となり、目的別に分類すると下記のとおりです。

民生費は全体の約4割を占めており、子どもや高齢者などの社会福祉の充実に伴い、今後ますます膨らんでいくことが予想されます。

(令和8年3月31日 飯塚市の人口：123,098人)



令和8年度 特別会計歳入歳出予算

区分	令和8年度		令和7年度		増減率
		うち一般会計繰入金		うち一般会計繰入金	
国民健康保険	127億2,878万円	13億4,496万円	130億2,608万円	13億6,924万円	△ 2.3%
介護保険	158億5,571万円	25億 879万円	154億4,590万円	24億2,769万円	2.7%
後期高齢者医療	26億7,208万円	7億7,831万円	24億6,291万円	7億 980万円	8.5%
小型自動車競走事業	268億2,463万円	—	242億3,088万円	—	10.7%
農業集落排水事業	4,344万円	3,881万円	2,787万円	2,316万円	55.9%
地方卸売市場事業	1億7,251万円	7,365万円	1億8,801万円	9,148万円	△ 8.2%
駐車場事業	3,185万円	1,455万円	3,268万円	1,520万円	△ 2.5%
工業用地造成事業	4億8,924万円	—	1億9,840万円	3,080万円	146.6%
汚水処理事業[廃止]	—	—	2,647万円	1,127万円	皆減
計	588億1,824万円	47億5,907万円	556億3,920万円	46億7,864万円	5.7%

予算編成方針について

令和8年度は、これまで取り組んでまいりました市政の流れを止めることなく、都市目標像である「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつけたいまち」の実現に向け、未来を担う子どもを育む「教育のまち」、安心して産み育てることができる「子育てのまち」、高齢者が安心して暮らせる「福祉のまち」、地元で働く場所がある「活力あるまち」、文化やスポーツが盛んな「健康なまち」の、5つの柱によるまちづくりに取り組み、魅力ある元気な飯塚市に向けた予算編成に取り組みました。

令和8年度のおもな事業

人権・市民参画

- 人権教育・啓発実施計画策定事業
- 交流センター指定管理委託事業
- 協働のまちづくり応援補助事業

行政経営

- シティプロモーション推進事業
- 移住支援助成事業
- 総合計画策定事業

健康・子育て

- 第2子以降保育料等無償化事業
- 乳児等通園支援事業
- 骨粗鬆症検診事業
- 筑穂トレーニングルーム整備事業
- 出産・子育て応援事業
- 保育士確保対策事業
- こども・若者プラザいろいろ運営事業

地域経済

- 観光地域づくり法人補助事業
- 観光集客推進事業
- 商業活性化支援補助事業
- 飯塚あかね工業団地造成事業
- 企業立地促進補助事業

教育・文化

- 給食費の保護者負担軽減事業
- 空調設備整備事業
- 水泳授業支援業務委託事業
- 校内教育支援センター運営事業
- 小中学校外国語教育推進事業

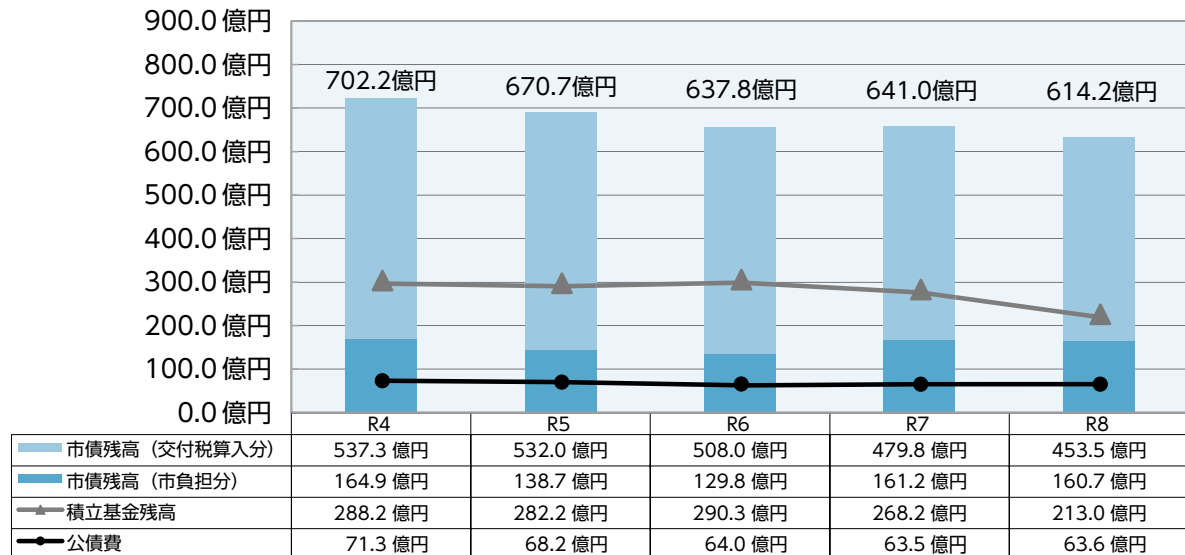
都市基盤・生活基盤

- 飯塚駅周辺整備事業
- 浸水対策事業
- 空き家登録等手続き補助事業
- 相田公営住宅建替事業
- 住宅取得移住奨励事業

自然環境

- 有害鳥獣駆除対策事業

積立基金残高（貯金）と市債残高（借金）・公債費（借金の返済額）の推移



※普通会計（一般会計、汚水処理事業特別会計）の合計額を表示しています。

R4年度～R6年度は決算額、R7年度およびR8年度は見込額です。また、市債では地方交付税に算入されるものがあり、R7年度およびR8年度については、R6年度と同じ算入割合で見込み計算しています。

○積立基金残高（貯金）

市民一人あたり 17.3万円

基金は、年度間の財源調整や、予期しない収入減少・急な支出増加への対応、また特定の目的（事業）に活用するために積み立てている資金です。

令和8年度は、第2子以降保育料無償化に関する事業、飯塚駅周辺整備事業、企業立地促進補助事業、ふるさと応援寄附事業の経費などに充てるため、101.3億円の基金を取り崩す予定としています。

○市債残高（借金）

市民一人あたり 49.8万円

市債は、市が行う事業に充てる長期の借金です。本市では、交付税算入率の高い市債を中心に活用しており、令和8年度は、飯塚駅周辺整備事業や相田公営住宅建替事業などに市債を活用する予定としています。

市債残高は、令和8年度末で614.2億円の見込みで、総務債や農林水産業債などの借入が前年度比で減少することから、残高も減少しています。そのうち、地方交付税として交付される見込みの453.5億円を除いた160.7億円が本市の実質的な負担見込みであり、市債残高の26.2%となっています。

いづか家の家計簿（令和6年度～令和8年度の3年間予算）

市の予算は規模が大きく、日常生活の感覚ではなかなか実感しにくいものです。そこで、仕組みは異なりますが、令和8年度一般会計予算額を「年間収入400万円台の家計」に置き換え、令和6年度から令和8年度までの3年間の家計簿として表現しました。

収入では、親からの仕送りが増えた一方で、借金の借入が減少しました。支出では、食費や光熱水費、医療費、借金の返済といった必ず支払わなければならない費用が約7割を占めています。経費を切り詰めるなどの努力を続けていますが、物価高の影響により食費や医療費などが前年度より増加しました。

今後も引き続きムダをなくすとともに、毎年同じように臨時手当があるとは限らないため、少しでも多くの収入を確保する努力を継続していく必要があります。

収 入		令和6年度	令和7年度	令和8年度
給料	基本給 (市税、使用料、手数料、諸収入など)	87万円	89万円	91万円
	諸手当 (地方交付税など)	81万円	79万円	78万円
	臨時手当 (寄附金)	24万円	24万円	19万円
親からの仕送り (国・県からの補助金、地方譲与税など)		124万円	140万円	148万円
借 金 (市債)		20万円	24万円	15万円
預金の取崩し (繰入金)		50万円	51万円	49万円
合 計		386万円	407万円	400万円

支 出		令和6年度	令和7年度	令和8年度
食 費 (人件費)		44万円	48万円	49万円
医療・介護・子育ての費用 (生活保護費などの扶助費)		121万円	131万円	137万円
光熱水費、衣類購入などの生活雑費 (物件費)		46万円	53万円	49万円
家・車・家電製品などの修理、購入費用 (維持修繕費、投資的経費)		44万円	47万円	40万円
家族への仕送り・お小遣い・会費 (他の会計への繰出金、補助費等)		74万円	72万円	72万円
借金の返済 (公債費)		31万円	30万円	30万円
友人などに貸すお金 (貸付金)		1万円	1万円	1万円
預 金 (積立金)		25万円	25万円	22万円
冠婚葬祭費など臨時的な支出金 (その他)		0万円	0万円	0万円
合 計		386万円	407万円	400万円